

総合政策部 人権政策課

1 米子市人権施策基本方針・米子市人権施策推進プランの第2次改訂

本市の人権施策の方向性や重要性と、具現化するための道筋、取組の方向性を示す、米子市人権施策基本方針・米子市人権施策推進プランについて、社会情勢や各種制度等の変化と多様化が進む人権課題に対応するため、第2次改訂を行った。

2 米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例の改正

本市における人権施策の一層の推進を図るため、本条例が、部落差別解消推進法をはじめとする差別の解消の推進に関する法令の趣旨を踏まえることを目的に加えるとともに、相談体制の充実に努めるため、改正を行った。

3 学校における人権教育の推進

(1) 米子市いじめ問題検証委員会および米子市日吉津村中学校組合いじめ問題検証委員会の設置

平成26年7月1日より設置 再調査件数0件

(2) その他

ア 人権の花運動 明道・義方・啓成・就将小学校

4 社会における人権教育の推進

(1) 市民啓発

ア 中学校区人権問題講演会 淀江・後藤ヶ丘・弓ヶ浜中学校区

イ 社会教育指導者養成

(ア) P T A人権教育研修会 年2回開催 延べ170人参加

(イ) 人権教育地区推進員研修講座 年4回開催 (米子市人権教育地区推進員54人を対象)

ウ 中学校区社会・学校人権教育関係者連絡協議会 11中学校区

エ 社会教育団体の研修

オ 社会教育振興事業

カ 人権教育地域懇談会開催 市内23校区にある米子市地区人権・同和教育推進協議会に委託し実施
82回開催 1,778人参加

キ 広報誌に掲載 広報よなご「幸せな社会づくりをめざして」 年12回
人権問題啓発誌「心ゆたかに」 年2回

(2) 企業啓発

人権教育推進員を派遣し、企業等に対し人権問題に関する講演や研修体制の指導・助言を行い人権問題啓発を行った。

ア 講演実施回数 延べ 19回

(3) 社会を明るくする運動

ア 開始式 7月1日 米子市役所本庁舎前庭

広報パレード 米子市役所本庁舎～米子市公会堂 約200人参加

協力：就将小学校ミュージッククラブ

イ 施設訪問 7月9日 美保学園、喜多原学園

ウ 少年育成野球大会 7月28日～31日（29日は雨天順延）

5 人権情報センター

(1) 利用環境

ア フィールドワークの受入れ	18件
イ 図書資料蔵書総数	5,089冊
ウ 啓発ビデオ・DVD所蔵総数	474本

(2) 人権に関する情報の収集

ア 収集・購入した図書資料	58冊
イ 収集・購入した啓発ビデオ・DVD	4本
ウ 県内外の人権啓発機関誌・資料等	

(3) 人権に関する情報の提供

ア 「よなごの人権フォーラム‘18」の開催

期 日 平成30年12月8日

会 場 米子市淀江文化センター

演 題 多文化共生社会の実現へ～世界が教えてくれた「違い」を認め合う大切さ～

講 師 藤本 正樹 氏（世界を旅し世界を伝える旅人先生）

参加者 141人

その他 人権啓発パネル展を同時開催

イ 「市民向け人権学習講座」の開催

期 日 平成30年6月～9月（計5回）

参加者 計212人

演題及び講師

第1回 里親制度をご存知ですか？（子ども） 遠藤 信彦 氏

第2回 知ってください 盲ろうのこと（障がい） 村岡 信寿 氏

第3回 サイバーセキュリティ対策（情報） 福井 貴 氏

第4回 大山口列車空襲被災者と人権（戦争） 伊木 弟一郎 氏

第5回 鳥取県内にあいつぐ差別事象から学ぶ（同和問題） 下吉 真二 氏

ウ 人権情報センター機関紙「ひゅーまんらいつ」発行（年12号）

エ パネル展の開催

ハンセン病パネル展 平成30年6月18日～7月6日（人権情報センター）

部落解放月間パネル展 平成30年7月10日～8月9日（人権情報センター）

拉致問題啓発パネル展 平成30年10月15日～22日（人権情報センター）

平成30年12月10日～17日（米子市役所本庁舎1階市民課ホール）

オ 企画展の開催

LGBT関連企画展「LGBTってなあに？」平成30年8月3日～21日

（米子市立図書館2階展示ギャラリー）

春の特別企画 平成31年3月25日～4月5日（人権情報センター、広島市）

体験しよう！世界人権すごろく、観て語ろう！DVD上映会、親子で行こう！日帰り広島修学旅行

6 推進団体の育成支援

(1) 米子市人権・同和教育推進協議会

ア 米子市補助金 3,745,375円

イ 主な事業

(ア) 第44回米子市人権・同和教育研究集会

期 日 平成31年1月17日

会 場 米子コンベンションセンター・米子市役所

テーマ 「みんなで差別をなくし幸せな社会を実現しよう」

午前 全体会 意見発表 2組

記念講演 『同和教育の今、そしてこれから～解決への課題と展望を考える～』

講師 [公財]人権教育啓発推進センター上級特別研究員 馬場 周一郎 氏

午後 分科会 6分科会

夜間 分科会 1分科会

参加者 660人

(イ) 研修会、研究集会派遣事業

第43回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会参加

期日等 平成30年8月8日（とりぎん文化会館梨花ホールほか7会場）

(ウ) 研究委託事業

部会名	事業名	備 考
就学前教育部会	就学前人権・同和教育研究委託	保育園等に研究委託
学校教育部会	中学校区人権・同和教育研究委託	市内11中学校区
社会教育部会	広報発行委託	人権・同和教育広報紙発行 9地区同推協
	P T A研究委託	2中学校区P T Aに人権・同和教育研究委託

(エ) 同和地区学習会

5小学校（5地区）、4中学校（4地区） 指導者 延べ470人

目 的 同和地区児童生徒の社会的立場の自覚を深めるとともに、未来への明るい展望を持ち、差別の悪循環を断ち切るために必要な力を育成する。

(オ) 第43回部落解放・人権西日本夏期講座（米子市開催）への支援・参加

期 間 平成30年6月28日、29日

会 場 米子コンベンションセンター・米子市公会堂

参加者 約4,400人

(2) 米子市人権問題企業連絡会

同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けて、企業がその社会的責任の重要性を自覚し、自

らの問題として主体的、自主的に取り組んでいくことを目的として平成8年11月に設立された「米子市人権問題企業連絡会」に対する補助金の交付等事業支援を行った。

- ア 米子市補助金 330,000円
- イ 会員数 67社(平成31年3月31日現在)
- ウ 主な事業内容 定期総会、幹事会、トップ・担当者研修会、新規採用者研修会、人権問題研修会、県内外の各種集会・研修会への参加

7 同和対策関係

(1) 隣保館事業

福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行った。

- ア 啓発・広報活動(隣保館講座の開催、隣保館だより(ふくりん通信)の発行等)
- イ 相談事業(生活上の相談や人権に関わる相談への助言、指導)
- ウ 地域交流事業(各種教養講座、学校やPTAとの交流会の開催等)
- エ 地域福祉事業(健康講座、高齢者料理教室の開催等)
- オ 識字・日本語教室(外国出身の方を対象とした日本語読み書き教室の実施)

(2) 地区会館運営事業

隣保館事業に準じた事業を行い、地域住民の福祉の向上を図った。

(3) 米子市同和対策進学奨励金の給付

市内に住所を有する同和地区関係者で、大学、専修学校等に進学する能力を有しながら経済的に修学が困難な者に対して、進学奨励金(月額18,000円)を給付した。

- ア 受給者数 大学3人
- イ 給付額 648,000円

(4) 同和地区高校生夏季研修会

参加者なし

(5) 住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金の償還事業

昭和41年度から平成8年度にかけて行った住宅改修資金、宅地取得資金、住宅新築資金貸付事業の償還事務を行った。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計の廃止

現年度の貸付金元利償還と起債の償還が終了したところから、平成30年度をもって特別会計を廃止し、一般会計により経理をすることとした。

(7) 差別事象への対応

差別事象発生時には迅速かつ適切な対応を行うこととしている。

(8) 米子市同和事業推進協議会への支援

市内の同和地区関係者によって組織された同協議会が行う、同和問題の早期解決及び同和地区住民の社会的地位の向上を図るために実施する事業について支援した。

- 米子市補助金 1,230,000円

8 拉致問題関係

北朝鮮による拉致被害者として政府認定された松本京子さんのほか、市内では、古都瑞子さん、矢倉富康さ

んが消息不明で拉致された疑いが持たれている。拉致問題の早期解決に向け、世論を盛り上げるための市民啓発や国への要望活動を行ったほか、拉致被害者等の帰国支援体制マニュアルを作成した。

(1) 拉致問題啓発パネル展の開催（2回）

第1回 平成30年10月15日～22日（米子市人権情報センター）

第2回 平成30年12月10日～17日（米子市役所本庁舎1階市民課ホール、米子市人権情報センター）

(2) 街頭啓発活動 平成30年10月21日（イオンモール日吉津）

(3) 「拉致問題の早期解決を願う国民のつどい in 米子」開催

平成30年11月20日 米子コンベンションセンター国際会議室 参加者 約340人

(4) 国への要望

ア 平成30年7月6日 田中内閣府副大臣へ要望書を手交

イ 平成30年11月20日 西泉内閣官房拉致問題対策本部事務局・拉致被害者等支援室長へ要望書を手交

(5) 拉致被害者等の帰国支援体制共通マニュアルを作成

鳥取県など関係機関とともに平成30年6月27日作成した。